

令和 5 年 度

和光市下水道事業会計決算審査意見書

和 光 市 監 査 委 員

和 監 第 2 8 号

令和6年8月13日

和光市長 柴崎 光子 様

和光市監査委員 山 田 史 明

同 内 山 恵 子

令和5年度和光市下水道事業決算の審査意見について

令和6年6月21日付け和総務第72号で和光市長から依頼のあった標記の件について、地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和5年度和光市下水道事業決算並びに証書類、事業報告書及びその他政令で定める書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

1	審 査 の 概 要	1
(1)	審 査 の 期 間	1
(2)	審 査 の 場 所	1
(3)	審 査 の 手 続	1
2	審 査 の 結 果	1
(1)	決 算 諸 表	1
(2)	予 算 の 執 行 状 況	1
ア	業 務 の 予 定 量 に 対 す る 決 算	1
イ	収 益 的 収 入 及 び 支 出	1
ウ	資 本 的 収 入 及 び 支 出	2
エ	経 営 成 績	2
(ア)	事 業 収 益 及 び 費 用 の 状 況	2
(イ)	費 用 の 性 質 別 比 較	4
(ウ)	業 務 の 概 要	4
(エ)	労 働 生 産 性	4
(オ)	経 営 の 効 率 性	5
(カ)	施 設 の 効 率 性	5
(3)	令 和 5 年 度 市 債 借 入 状 況	5
3	む す び	6

別 表

(1)	比 較 損 益 計 算 書	8
(2)	比 較 貸 借 対 照 表	10

注 記

- (1) 比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
- (2) 別表の構成比率は、四捨五入して算出しているため、合計に一致しない場合がある。
- (3) 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- (4) 「－」は、該当数値のないものである。

令和5年度 和光市下水道事業会計決算審査意見書

1 審査の概要

(1) 審査の期間

令和6年6月26日から令和6年7月26日まで

(2) 審査の場所

監査室

(3) 審査の手続

決算審査に当たっては、審査に付された決算書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているかを確認するとともに、下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等のほか、関係職員からの説明の聴取と必要書類の提出を求め、審査を実施した。

また、本事業の経営内容を把握するため、帳簿書類に記載の数値、指標等に関する分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

2 審査の結果

(1) 決算諸表

審査に付された決算諸表は、いずれも法令に基づいて作成され、その会計処理及び手続は、概ね法令、会計規程及び企業会計原則等に準拠して執行されており、決算計数は、会計諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、適正に算定されていた。よって、決算諸表は、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

(2) 予算の執行状況

ア 業務の予定量に対する決算

下水道事業の活動基本目標である業務の予定量に対する決算の状況は、次のとおりである。

区 分		予定量	決 算	比較増減
1	水洗化世帯数（世帯）	41,718	42,229	511
2	年間処理水量（m ³ ）	8,949,000	8,738,125	△ 210,875
3	一日平均処理水量（m ³ ）	24,451	23,875	△ 576

4	主要な建設改良費（円）	予算現額			決算額	予算残額
		予定量	通次繰越額	計		
	向山通りマンホールポンプ更新工事	3,740,000	0	3,740,000	3,399,000	341,000
	新倉小学校下マンホールポンプ制御盤更新工事	5,720,000	0	5,720,000	5,500,000	220,000

イ 収益的収入及び支出

収益的収支の予算に対する決算の状況は次のとおりである。（単位：円）

区 分		予算現額	決算額	予算額との増減	
収 入	下水道事業収益	1, 195, 197, 000	1, 173, 280, 159	△ 21, 916, 841	
	営業収益	988, 324, 000	967, 000, 671	△ 21, 323, 329	
	営業外収益	206, 858, 000	206, 270, 255	△ 587, 745	
	特別利益	15, 000	9, 233	△ 5, 767	
区 分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
支 出	下水道事業費用	1, 124, 040, 000	1, 069, 165, 043	0	54, 874, 957
	営業費用	1, 031, 259, 000	985, 580, 016	0	45, 678, 984
	営業外費用	87, 481, 000	83, 550, 711	0	3, 930, 289
	特別損失	300, 000	34, 316	0	265, 684
	予備費	5, 000, 000	0	0	5, 000, 000

ウ 資本的収入及び支出

資本的収支の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。（単位：円）

区 分		予算現額	決算額	予算額との増減	
収 入	資本的収入	145,213,000	71,646,220	△ 73,566,780	
	企業債	100,400,000	46,400,000	△ 54,000,000	
	他会計補助金	8,799,000	8,229,000	△ 570,000	
	負担金	35,894,000	17,017,220	△ 18,876,780	
	貸付金償還金	120,000	0	△ 120,000	
区 分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
支 出	資本的支出	492,294,000	404,598,973	0	87,695,027
	建設改良費	173,065,000	94,475,422	0	78,589,578
	企業債償還金	313,929,000	310,123,551	0	3,805,449
	貸付金	300,000	0	0	300,000
	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額332,952,753円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,393,060円並びに過年度分損益勘定留保資金328,559,693円で補てんしました。

エ 経営成績

(ア) 事業収益及び費用の状況

事業収益の3箇年度の状況は、次のとおりである。

(収益)

(単位：円、%)

項目	年度	令和5年度			令和4年度	令和3年度
		金額	前年度比較増減	前年度比	金額	金額
営業収益		906,795,912	33,723,482	103.9	873,072,430	894,902,242
	下水道使用料	603,042,082	△ 1,548,448	99.7	604,590,530	604,314,642
	他会計負担金	299,876,000	31,825,000	111.9	268,051,000	290,072,000
	その他営業収益	3,877,830	3,446,930	899.9	430,900	515,600
営業外収益		206,270,255	△ 3,530,674	98.3	209,800,929	212,442,703
	受取利息及び配当金	6,221	1,313	126.8	4,908	4,738
	他会計補助金	34,943,000	△ 3,338,000	91.3	38,281,000	41,508,000
	長期前受金戻入	167,168,589	△ 235,979	99.9	167,404,568	166,737,376
	雑収益	4,152,445	41,992	101.0	4,110,453	4,192,589
特別利益		8,395	2,130	134.0	6,265	14,511
	過年度損益修正益	8,395	2,130	134.0	6,265	14,511
事業収益		1,113,074,562	30,194,938	102.8	1,082,879,624	1,107,359,456

下水道使用料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

現年度分	調定済額	収納済額	未収額	収納率
令和5年度	663,246,841	650,691,918	12,554,923	98.1
令和4年度	665,049,575	650,851,443	14,198,132	97.9
令和3年度	664,746,094	647,905,782	16,840,312	97.5

(単位：円、%)

過年度分	調定済額	収納済額	未収額	収納率	不納欠損額
令和5年度	16,652,590	13,403,287	3,249,303	80.5	723,061
令和4年度	19,510,857	16,317,895	3,192,962	83.6	673,363
令和3年度	17,901,529	14,520,601	3,380,928	81.1	713,123

収納済額は、664,095,205円（現年度分650,691,918円、過年度分13,403,287円）で、前年度と比較して、現年度分が159,525円の減少、過年度分が2,914,608円の減少となっている。

未収額は、15,804,226円（現年度分12,554,923円、過年度分3,249,303円）で、前年度と比較して、現年度分が1,643,209円の減少、過年度分が56,341円の増加となっている。

収納率は、現年度分が0.2ポイントの増加、過年度分が3.1ポイントの減少となっている。

不納欠損額は、723,061円で、前年度と比較して49,698円の増加となっている。

事業費の状況は、次のとおりである。

(費用)

(単位：円、%)

項目 \ 年度	令和5年度			令和4年度	令和3年度
	金額	前年度比較増減	前年度比	金額	金額
営業費用	945,589,881	41,953,677	104.6	903,636,204	909,884,898
管渠費（雨水）	54,500,053	19,708,642	156.6	34,791,411	48,295,051
管渠費（汚水）	80,922,239	6,370,685	108.5	74,551,554	72,948,692
総係費	316,919,789	6,426,558	102.1	310,493,231	307,684,666
減価償却費	492,000,399	8,346,569	101.7	483,653,830	480,939,871
資産減耗費	1,247,401	1,101,223	853.3	146,178	16,618
営業外費用	67,671,525	540,265	100.8	67,131,260	77,266,862
支払利息及び企業債取扱費	36,755,113	△ 2,140,048	94.5	38,895,161	46,945,546
雑支出	30,916,412	2,680,313	109.5	28,236,099	30,321,316
特別損失	31,202	△ 12,357	71.6	43,559	6,744,624
過年度損益修正損	31,202	△ 12,357	71.6	43,559	414,669
その他特別損失	0	0	-	0	6,329,955
事業費	1,013,292,608	42,481,585	104.4	970,811,023	993,896,384

(収益－費用)

純利益	99,781,954	△ 12,286,647	89.0	112,068,601	113,463,072
-----	------------	--------------	------	-------------	-------------

(イ) 費用の性質別比較

性質別費用の3箇年度の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目 \ 年度	令和5年度			令和4年度	令和3年度
	金額	前年度比較増減	前年度比	金額	金額
人件費	51,217,562	14,528,919	139.6	36,688,643	39,067,264
企業債利息	36,755,113	△ 2,140,048	94.5	38,895,161	46,945,546
減価償却費	492,000,399	8,346,569	101.7	483,653,830	480,939,871
修繕費	30,619,726	△ 3,727,592	89.1	34,347,318	29,363,816
資産減耗費	1,247,401	1,101,223	853.3	146,178	16,618
材料費	2,605,000	245,000	110.4	2,360,000	2,102,000
委託料	98,283,146	15,293,131	118.4	82,990,015	96,457,892
その他	300,564,261	8,834,383	103.0	291,729,878	299,003,377
計	1,013,292,608	42,481,585	104.4	970,811,023	993,896,384

※ 職員人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、報酬及び厚生福利費の合計である。
(令和4年度決算から法定福利費及び厚生福利費を人件費に含めたため、令和3年度分については過去の決算審査意見書とは数値が異なっている)

(ウ) 業務の概要

業務実績の3箇年度の状況は、次のとおりである。

項目 \ 年度	令和5年度		令和4年度	令和3年度	備考
		前年度比較増減			
行政区域内人口 (人)	84,378	779	83,599	83,199	
供用開始区域人口 (人)	82,092	813	81,279	80,901	
供用開始区域内世帯 (世帯)	42,659	966	41,693	41,118	
供用開始区域水洗化人口 (人)	81,425	811	80,614	80,092	
供用開始区域水洗化世帯 (世帯)	42,229	941	41,288	40,626	
普及率 (%) ※前年度比較増減の単位はpt	97.29	0.07	97.22	97.24	区域内人口 行政区域内人口
水洗化率 (%) ※前年度比較増減の単位はpt	99.19	0.01	99.18	99.00	水洗化人口 区域内人口
汚水処理量 (m³)	年間	8,738,125	99,037	8,639,088	8,616,184
	月平均	728,177	8,253	719,924	718,015
	一日平均	23,875	206	23,669	23,606
有収水量 (m³)	年間	8,634,520	△ 24,119	8,658,639	8,736,629
	月平均	719,543	△ 2,010	721,553	728,052
	一日平均	23,592	△ 130	23,722	23,936
有収率 (%)	98.8	△ 1.4	100.2	101.4	

(エ) 労働生産性

損益勘定支弁職員7人の1人当たりの営業収益は、86,702,845円となり、前年度と比較して34,301,441円減少している。

なお、営業収益は、他会計負担金を含まない数値である。

(オ) 経営の効率性

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	類型団体平均	全国平均
使用料単価 (円/㎡)	69.84	69.83	69.17	124.56	134.81
汚水処理原価 (円/㎡)	70.72	69.31	71.05	125.90	138.09
経費回収率 (%)	98.8	100.8	97.4	98.9	97.6

※ 類型団体平均及び全国平均は、令和4年度の数値

(カ) 施設の効率性

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	類型団体平均	全国平均
有収率 (%)	98.8	100.2	101.4	84.1	89.8
水洗化率 (%)	99.2	99.2	99.0	97.0	95.7

※ 類型団体平均及び全国平均は、令和4年度の数値

(3) 令和5年度市債借入状況

(単位：千円)

事業名 [事業債区分]	借入額	借入先	利率	借入日	償還年数 (据置)	償還方法
公共下水道事業 [公共下水道事業債]	23,600	地方公共団体 金融機構	1.200%	R6.3.28	25年	元利均等
公共下水道事業 (流域下水道分) [公共下水道事業債]	22,800	地方公共団体 金融機構	1.200%	R6.3.28	25年	元利均等

3 むすび

令和5年度の決算審査の結果は以上のとおりであるが、結びに審査執行における意見を次のとおり申し述べる。

令和5年度の下水道事業会計業務は、水洗化人口が、前年度から811人増の81,425人、世帯数では、前年度から941戸増の42,229戸となり、水洗化率は前年度から0.01ポイント上昇して99.19%となっている。また、年間処理水量は、前年度から99,037 m³、1.15%増の8,738,125 m³、有収水量は、前年度から24,119 m³、0.28%減の8,634,520 m³となっている。

収益的収支については、収入総額は1,173,280,159円で、前年度から2.62%、29,990,871円の増収となった。これは、収益的収入のうち、他会計負担金が31,825,000円増加したことが主な要因となっている。収益的収入の主な内訳は、下水道使用料が663,246,841円、他会計負担金が299,876,000円、長期前受金戻入が167,168,589円となっている。

一方、支出総額は1,069,165,043円で前年度から7.94%、78,676,969円の増加となった。これは、営業費用において管渠費（雨水）が19,860,748円増加したこと、営業外費用において消費税及び地方消費税が37,308,800円増加したことなどが要因となっている。

この結果、収益的収支では、収入、支出双方とも前年度比で増加し、104,115,116円の歳入超過となっており、黒字幅を維持している。但し、令和5年度においては、一般会計からの繰入額が増加しており、今後は、より独立採算性の高い財政構造を目指していく必要がある。

次に、資本的収支については、収入総額は71,646,220円で、前年度から84.48%減、389,914,440円の減収となっている。これは、企業債が402,200,000円減少したことが主な要因となっている。

一方、支出総額は404,598,973円で、前年度から51.39%減、427,819,862円の減少となっている。内訳は、建設改良費が94,475,422円、企業債償還金が310,123,551円となっている。

なお、資本的収支の差引不足額332,952,753円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,393,060円、過年度分損益勘定留保資金328,559,693円で補填している。

今後の下水道事業の経営見通しについては、普及率が97.29%と高水準に達していることや、節水意識や機器の節水機能の向上により、下水道使用料収入の大幅な増加は今後見込まれない中で、下水道管渠等耐震化や老朽管の布設替えなど維持管理費用の増加が避けられない状況に加え、荒川右岸流域下水道事業維持管理負担金の動向やエネルギー価格高騰といった経営を困難にする外的要因が見通し難い状況も続いており、今後、厳しい企業

経営を強いられるものと考えられる。

このような状況を十分踏まえ、和光市下水道事業経営戦略に基づき、安定的な経営に向け、より信頼性の高い下水道システムの構築や質の高いサービスを提供していくことを目標にするとともに、ストックマネジメント手法を踏まえた経営戦略の見直しを求めるところである。

また、改善を要する事項として、損益計算書に係る「営業損失」の表示について、営業損失がマイナスで表示されているが、地方公営企業法施行規則第 24 条第 2 項では「営業損益金額が零未満である場合には、零から営業損益金額を減じて得た額を営業損失金額として表示しなければならない。」と規定されており、必ず正の数で表示することとなっていることから、今後改善を検討されたい。

最後に、今後においては、汚水処理の独立採算へ向けて透明性の高い財務処理に努めるとともに、財政負担の平準化も念頭に置き、計画的な企業経営のもと、事業実施に当たっては、経済性、効率性、有効性の確保に努められ、さらなる市民サービスの向上が図られるよう望むものである。

別表（１）

比 較 損 益

借 方									
年 度 科 目		令和 5 年度			令和 4 年度			令和 3 年度	
		金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比
費 用 の 部	営業費用	945,589,881	93.3	104.6	903,636,204	93.1	99.3	909,884,898	91.5
	管渠費（雨水）	54,500,053	5.4	156.6	34,791,411	3.6	72.0	48,295,051	4.9
	管渠費（污水）	80,922,239	8.0	108.5	74,551,554	7.7	102.2	72,948,692	7.3
	総係費	316,919,789	31.3	102.1	310,493,231	32.0	100.9	307,684,666	31.0
	減価償却費	492,000,399	48.6	101.7	483,653,830	49.8	100.6	480,939,871	48.4
	資産減耗費	1,247,401	0.1	853.3	146,178	0.0	879.6	16,618	0.0
	営業外費用	67,671,525	6.7	100.8	67,131,260	6.9	86.9	77,266,862	7.8
	支払利息及び企業債取扱費	36,755,113	3.6	94.5	38,895,161	4.0	82.9	46,945,546	4.7
	雑支出	30,916,412	3.1	109.5	28,236,099	2.9	93.1	30,321,316	3.1
	特別損失	31,202	0.0	71.6	43,559	0.0	0.6	6,744,624	0.7
	過年度損益修正損	31,202	0.0	71.6	43,559	0.0	10.5	414,669	0.0
	その他特別損失	0	—	—	0	—	皆減	6,329,955	0.6
事 業 費		1,013,292,608	100.0	104.4	970,811,023	100.0	97.7	993,896,384	100.0

純 利 益	令和 5 年度			令和 4 年度			令和 3 年度		
	金 額			金 額			金 額		
	99,781,954			112,068,601			113,463,072		

計 算 書

(単位：円、%)

貸 方									
年 度 科 目		令和 5 年度			令和 4 年度			令和 3 年度	
		金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比
収 益 の 部	営業収益	906,795,912	81.5	103.9	873,072,430	80.6	97.6	894,902,242	80.8
	下水道使用料	603,042,082	54.2	99.7	604,590,530	55.8	100.0	604,314,642	54.6
	他会計負担金	299,876,000	26.9	111.9	268,051,000	24.8	92.4	290,072,000	26.2
	その他営業収益	3,877,830	0.3	899.9	430,900	0.0	83.6	515,600	0.0
	営業外収益	206,270,255	18.5	98.3	209,800,929	19.4	98.8	212,442,703	19.2
	受取利息及び配当金	6,221	0.0	126.8	4,908	0.0	103.6	4,738	0.0
	他会計補助金	34,943,000	3.1	91.3	38,281,000	3.5	92.2	41,508,000	3.7
	長期前受金戻入	167,168,589	15.0	99.9	167,404,568	15.5	100.4	166,737,376	15.1
	雑収益	4,152,445	0.4	101.0	4,110,453	0.4	98.0	4,192,589	0.4
	特別利益	8,395	0.0	134.0	6,265	0.0	43.2	14,511	0.0
	過年度損益修正益	8,395	0.0	134.0	6,265	0.0	43.2	14,511	0.0
事 業 収 益		1,113,074,562	100.0	102.8	1,082,879,624	100.0	97.8	1,107,359,456	100.0

別表（2）

比 較 貸 借

借 方									
年 度 科 目		令和5年度			令和4年度			令和3年度	
		金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比
資 産 の 部	固定資産	13,654,769,910	94.3	97.3	14,026,854,530	95.8	100.0	14,027,852,192	95.9
	有形固定資産	13,262,793,915	91.6	97.3	13,634,464,966	93.2	99.8	13,657,566,989	93.4
	土地	1,646,249,301	11.4	100.0	1,646,249,301	11.2	100.0	1,646,249,301	11.3
	建物	5,046,915	0.0	96.4	5,232,843	0.0	96.6	5,418,771	0.0
	構築物	11,530,228,687	79.6	96.8	11,908,335,349	81.4	99.9	11,925,370,977	81.6
	機械及び装置	74,280,174	0.5	109.9	67,566,324	0.5	126.9	53,251,605	0.4
	車両及び運搬具	17,299	0.0	100.0	17,299	0.0	100.0	17,299	0.0
	工具器具及び備品	737,539	0.0	88.9	829,850	0.0	416.9	199,036	0.0
	建設仮勘定	6,234,000	0.0	100.0	6,234,000	0.0	23.0	27,060,000	0.2
	無形固定資産	391,410,995	2.7	99.9	391,824,564	2.7	106.0	369,720,203	2.5
	施設利用権	391,410,995	2.7	99.9	391,824,564	2.7	106.0	369,720,203	2.5
	投資その他の資産	565,000	0.0	100.0	565,000	0.0	100.0	565,000	0.0
	出資金	565,000	0.0	100.0	565,000	0.0	100.0	565,000	0.0
	流動資産	824,705,513	5.7	135.2	610,009,216	4.2	102.5	595,355,838	4.1
	現金預金	756,227,341	5.2	155.7	485,751,662	3.3	98.0	495,736,233	3.4
	未収金	18,426,992	0.1	46.6	39,522,973	0.3	202.1	19,556,314	0.1
	前払金	0	—	皆減	3,000,000	0.0	皆増	0	—
	その他流動資産	50,051,180	0.3	61.2	81,734,581	0.6	102.1	80,063,291	0.5
資 産 合 計		14,479,475,423	100.0	98.9	14,636,863,746	100.0	100.1	14,623,208,030	100.0

対 照 表

(単位：円、%)

貸 方										
年 度 科 目		令和 5 年度			令和 4 年度			令和 3 年度		
		金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	
負 債 の 部	固定負債		2, 198, 416, 805	15. 2	90. 7	2, 424, 499, 871	16. 6	106. 1	2, 286, 023, 422	15. 6
		企業債	2, 198, 416, 805	15. 2	90. 7	2, 424, 499, 871	16. 6	106. 1	2, 286, 023, 422	15. 6
	流動負債		494, 781, 153	3. 4	119. 2	415, 026, 813	2. 8	79. 4	522, 656, 469	3. 6
		企業債	270, 590, 067	1. 9	87. 8	308, 230, 552	2. 1	92. 9	331, 863, 675	2. 3
		未払金	216, 998, 086	1. 5	218. 3	99, 396, 261	0. 7	54. 3	182, 945, 794	1. 3
		引当金	7, 193, 000	0. 0	97. 2	7, 400, 000	0. 1	94. 3	7, 847, 000	0. 1
	繰延収益		5, 350, 259, 343	37. 0	98. 0	5, 461, 100, 894	37. 3	97. 7	5, 590, 360, 572	38. 2
		長期前受金	5, 350, 259, 343	37. 0	98. 0	5, 461, 100, 894	37. 3	97. 7	5, 590, 360, 572	38. 2
	負 債 合 計		8, 043, 457, 301	55. 6	96. 9	8, 300, 627, 578	56. 7	98. 8	8, 399, 040, 463	57. 4

資 本 の 部	資本金		4, 793, 267, 906	33. 1	100. 0	4, 793, 267, 906	32. 7	100. 0	4, 793, 267, 906	32. 8
	剰余金		1, 642, 750, 216	11. 3	106. 5	1, 542, 968, 262	10. 5	107. 8	1, 430, 899, 661	9. 8
		資本剰余金	1, 448, 298, 454	10. 0	100. 0	1, 448, 298, 454	9. 9	100. 0	1, 448, 298, 454	9. 9
		利益剰余金	194, 451, 762	1. 3	205. 4	94, 669, 808	0. 6	—	-17, 398, 793	△ 0. 1
	資 本 合 計		6, 436, 018, 122	44. 4	101. 6	6, 336, 236, 168	43. 3	101. 8	6, 224, 167, 567	42. 6

負債資本合計			14, 479, 475, 423	100. 0	98. 9	14, 636, 863, 746	100. 0	100. 1	14, 623, 208, 030	100. 0
--------	--	--	-------------------	--------	-------	-------------------	--------	--------	-------------------	--------